

制度の概要

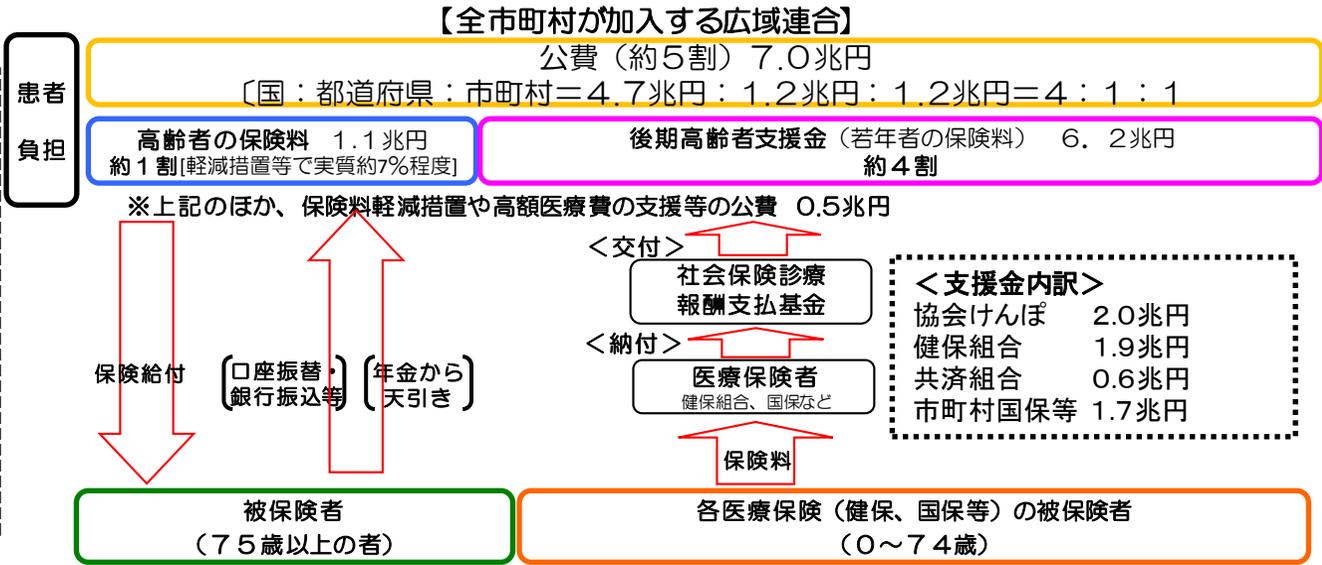
- 国保と被用者保険の二本立てで国民皆保険を実現しているが、所得が高く医療費の低い現役世代は被用者保険に多く加入する一方、退職して所得が下がり医療費が高い高齢期になると国保に加入するといった構造的な課題がある。このため、高齢者医療を社会全体で支える観点に立って、75歳以上について現役世代からの支援金と公費で約9割を賄うとともに、65歳～74歳について保険者間の財政調整を行う仕組みを設けている。
- 旧老人保健制度において「若人と高齢者の費用負担関係が不明確」といった批判があったことを踏まえ、75歳以上を対象とする制度を設け、世代間の負担の明確化等を図っている。

後期高齢者医療制度の仕組み

<対象者数>
75歳以上の高齢者 約1,610万人

<後期高齢者医療費>
16.0兆円（平成27年度予算ベース）
給付費 14.8兆円
患者負担 1.2兆円

<保険料額（平成26・27年度見込）>
全国平均 約5,670円/月
※ 基礎年金のみを受給されている方は約370円/月



前期高齢者に係る財政調整の仕組み

<対象者数>
65～74歳の高齢者
約1,630万人

<前期高齢者給付費>
6.7兆円
（平成27年度予算ベース）

